

長野県の気候変動に対する取組

気候変動時代に求められる地域の役割
～「気候変動×防災」と「ゼロカーボン」～

長野県 環境部 環境エネルギー課

台風第19号による長野県の被害状況



気候非常事態宣言

- 2050 ゼロカーボンへの決意 -

世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な干ばつなどの異常気象が頻発しており、世界気象機関（WMO）は、これらの異常気象が長期的な地球温暖化の傾向と一致していると発表している。

この10月に日本を襲い本県にも甚大な被害をもたらした台風第19号をはじめ、近年、我が国で頻発する気象災害の要因は気候変動にあると言われている。

気候変動は地球上の人間社会の存続を脅かしており、この非常事態を座視すれば、未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐことはできないという強い危機感を抱かざるを得ない。

2015年12月に採択された「パリ協定」を受けて政府は長期戦略を策定し、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げた。

地球温暖化対策に先駆的に取り組んできた本県は、本年の主要20カ国・持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合の開催地となり、合わせて「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を世界に向けて発信した。

気候変動に対する地方政府や非政府組織の果たす役割の重要性が世界的に強調されているなかで、本県は国際社会から先導役となることが期待されている。

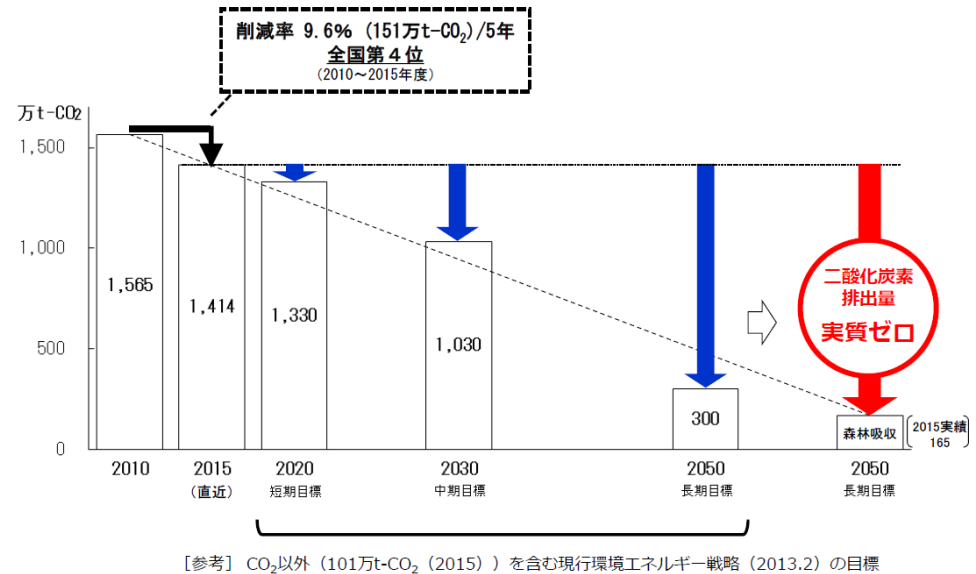
今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面から取り組んでいかなくてはならない。

よって、本県は、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年には二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする。

令和元年（2019年）12月6日

長野県知事 **阿部守一**

長野県における二酸化炭素排出量の削減状況と目標



長野県環境エネルギー戦略（2013.2策定）による主な取組と成果

- 建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度 (2014~)**
 省エネ基準等※適合率 84%(全国53%)
※省エネ性能を評価する同等の指標を含む
 戸建て住宅への適用は全国初
- 小水力発電キャラバン隊**
 県と県土地改良事業団体連合会が協働してワンストップで事業化支援
 小水力発電設備導入件数 全国第1位 (2019.3時点)
- 家庭の省エネサポート制度(2013~)**
 15万件/80万世帯を個別訪問アドバイス
 うち1割が省エネ行動を実践
- 信州屋根ソーラーポテンシャルマップ**
 自治体実施では世界最大規模の面積
 住宅用太陽光発電設備普及率 全国第2位 (2019.3時点)
- 事業活動温暖化対策計画書制度(2014~)**
 対象事業者は排出量が2013~2016で 11万t-CO₂減少(▲2.9%)
- 自然エネルギー信州ネット(362の団体・企業等で構成)**
 全国初の全県的官民連携プラットフォーム
 上田市市民エネルギー「相乗り君」
 環境大臣賞受賞
- 気候変動適応センター**
 全国で5番目に設置
 気温・降水量等の経年変化や将来予測情報を提供
- 収益納付型補助制度によるFIT事業支援**
 自治体では全国初
 これまで21件 5,914kWの事業を支援

国連気候変動枠組条約第 25 回締約国会議 (COP25) における取組結果について

令和元年 12 月 2 日～15 日スペイン・マドリード

長野県環境部

1 環境大臣が長野県の宣言をコメント

12月11日(水) 18:44～ / PLENARY LOA (UNFCCC)

High-Level Segment National statement



主催：UNFCCC

内容：小泉環境大臣からステートメント（スピーチ）

「台風で大きな被害を受けた長野県は、県レベル初の、気候非常事態宣言と2050年ネットゼロを宣言した。自治体というノンステートアクターが覚醒した象徴」

「2050年までのネットゼロを宣言した自治体が28自治体（4500万人）カリフォルニア州を上回りスペインに迫る」とコメント

※ 環境省 HP <http://www.env.go.jp/earth/cop25.html>

ゼロカーボンミーティングのキックオフ

届けようみんなの声を世界へ！

県民の代表が
世界に発信！

教育委員会、環境保全協会、
豊かな環境づくり県民会議、
自然エネルギー信州ネット等と協働

気候危機に挑む
県民の具体的行動
議論・集約

国際会議

COP26 等
2020.11.9-20
イギリス・グラスゴー

12/6 気候非常事態宣言

2050
ゼロカーボン
への決意



若者が牽引役となり
県民運動をキックオフ
県民・市町村・企業等へ呼びかけ

2020ゼロカーボン
ミーティング
@飯田 3/25

夏・冬
ミーティング

信州環境カレッジ
信州省工ネ大作戦
信州環境フェア 等

自治体間の
連携等と呼掛け

COP25
2019.12.9-12
スペイン・マドリド

他県等へ呼びかけ

SDGs全国
フォーラム2020
@長野市
5/31-6/1

長野県の先進的
取組を発信

2020

2019

6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12

G20長野宣言



2020.3
気候危機突破のための方針(仮称)
環境エネルギー戦略骨子案 公表

2020年度中
環境エネルギー戦略案 公表

令和2年度予算案

気候非常事態宣言を踏まえた取組



脱炭素社会構築への取組の加速化

徹底した省エネルギー

《家庭や企業の省エネルギー化の促進》

家庭の省エネルギー化の促進 408万6千円(433万5千円) ⇒環境部
電気・ガス事業者等と連携し、各家庭への省エネアドバイスを実施

事業活動の省エネルギー化の促進

3172万4千円(2952万4千円) ⇒環境部
温室効果ガス排出量が多い事業者に、削減目標や推進体制等を定めた計画書の作成や計画書に基づく取組を助言・指導

《高断熱・ゼロエネ建築物の普及》

環境配慮型住宅の普及促進 1億6866万円(1億7346万円) ⇒建設部18
・高断熱住宅の新築や断熱化リフォーム等の費用への助成を実施
・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加

住宅の省エネ改修の促進 406万2千円(403万5千円) ⇒環境部
既存住宅の省エネ性能の向上に向け、簡易診断や省エネアドバイスを実施

《技術革新による環境負荷低減の促進》

(新) 環境負荷低減技術を活かした製品開発の支援
1000万円 ⇒産業労働部6
環境負荷低減に資する材料技術を活用した事業の創出を目指し、企画・構想から研究開発、事業化までを産学官連携で支援

(新) 三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備
11億2449万円 令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部
工業技術総合センター(長野市)に、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備

再生可能エネルギーの普及拡大

《太陽光発電・熱利用の普及》

自然エネルギー発電の推進 1億4000万円(1億4000万円) ⇒環境部4
・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電業者が行う設備導入について収益納付型補助制度(※)により支援

・新たに太陽光発電も補助対象に加えることで、太陽光発電の導入を促進(※)補助事業により生じた収益を、補助金額を限度に県に納付する制度

住宅・事業所の屋根ソーラーの普及拡大

447万9千円(2937万3千円) ⇒環境部4
建物ごとに太陽光・太陽熱の導入可能性を見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し、自然エネルギーの利用を拡大

建築物への自然エネルギーの導入促進 ⇒環境部・建設部

・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加(再掲)
・建物を新築する場合に、建築主に自然エネルギー導入の検討を義務付けることで、再生可能エネルギーの普及拡大を推進

《小水力発電・バイオマスの普及》

既設ダムを活用した小水力発電の推進
28億2496万8千円(28億7049万2千円) ⇒企業局1
既設の県営ダムや砂防ダムに新たに小水力発電所を設置

農業用水を活用した小水力発電施設の整備
2億8354万5千円(1億7838万円) ⇒農政部12
農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

木質バイオマスの利用促進 1億5438万9千円(3億8339万4千円) ⇒林務部
県産材を活用した木質バイオマスの加工・利用施設の整備等に対して支援



県組織の率先実行

- (新) **グリーンボンドの発行** ⇒総務部
外部機関の評価を受け、環境改善効果のある事業に用途を限定した県債(グリーンボンド)を発行することで、県内のESG投資を拡大
- (新) **駐在所ゼロエネルギー化モデル事業の実施** 904万1千円 ⇒警察本部5
高断熱化、太陽光パネルの設置等ゼロエネルギー化のモデル事業を駐在所2か所で実施
- (新) **気候変動担当部長の配置**
気候変動施策の部局横断的な推進や国際的発信のため、令和2年4月から配置
- (新) **太陽光発電・蓄電システムの整備** 2390万5千円 ⇒企業局1
企業局の川中島庁舎と南信発電管理事務所に太陽光パネルと蓄電池、燃料電池を設置し、庁舎に電力を供給
- 水素ステーション実証モデルの実施** 3290万円(3965万5千円) ⇒企業局1
企業局の水力発電による電気と水で変換した100%再生可能エネルギー由来の水素の安定供給等の実証モデルを実施
- スマート自治体の推進** 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11
モバイルパソコンの配置やテレビ会議の活用等により、スマート自治体を推進

学 び

- (新) **ゼロカーボンミーティングの開催** 157万2千円 ⇒環境部3
市町村等に「気候非常事態宣言」への賛同を呼びかけるとともに、若者などあらゆる世代が学び、行動し、発信する場を設け、ゼロカーボンに向けた県民運動を展開
- (新) **2050ゼロカーボンに向けた県民行動の促進** 889万4千円 ⇒環境部2
県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう、ロゴマーク等の作成や、SNSなど様々な媒体を通じて情報を発信
- 信州環境カレッジの充実** 2297万3千円(2076万円1千円) ⇒環境部1
気候変動を柱としてカリキュラムを拡大するとともに、インターネット講座(eラーニング)を新設

パートナーシップ

- (新) **G20関係閣僚会合「長野宣言」の発信** 393万8千円 ⇒環境部2
賛同自治体関係者とのシンポジウムや、COP26など国際会議の場で海外自治体等に長野県の先進的取組を発信
- (新) **SDGs全国フォーラム2020in長野の開催** 1559万7千円 ⇒企画振興部2
新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例を広く国内外に発信
- (新) **ゼロカーボン実現新技術等提案窓口の設置** ⇒環境部・全部局
企業等からゼロカーボン実現に向けた新技術等の提案を受け付ける窓口を設置
- (新) **みどりのプラットフォームの立上げ** ⇒環境部・産業労働部・観光部・林務部・建設部
みどりを核としたSDGsの取組を推進するため、大阪観光局や他県と連携し、ナショナルパークプロジェクトなどの取組に着手

気候変動対策の総合的推進

《二酸化炭素の吸収促進》

森林整備(再造林)の推進 29億5814万6千円(27億8127万6千円) ⇒林務部1・16・17
二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林経営管理の推進や新たに嵩上げ補助を行うなど、森林整備を計画的に推進

- (新) **SDGs森林再生の発信** 136万円 ⇒林務部12
「長野宣言」賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活動を実施し、SDGsの取組を世界に発信

- (新) **都市緑化(グリーンインフラ)の推進** 564万円 ⇒建設部17
都市部の緑の実態調査や全国都市緑化信州フェアの成果を継承するイベントを実施

《地球温暖化適応策の創出》

信州気候変動適応センターによる情報発信

3534万9千円(4789万5千円) ⇒環境部5

気候変動の実態、大学等との共同研究による気候変動予測・影響分析などのデータを発信し、地球温暖化に適応した技術等の創出を促進

農業関係試験場での温暖化対策技術の開発

533万1千円(448万2千円) ⇒農政部

温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施